

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税1,978億9,928万円（構成比28.8%）、地方税1,514億3,191万円（構成比22.0%）、国庫支出金1,125億7,286万円（構成比16.4%）、地方債668億9,407万円（構成比9.7%）、県支出金528億9,403万円（構成比7.7%）となっている。

対前年度伸び率では、減要因として、①地方交付税が、普通交付税の減などにより、2.2%の減（前年度2.7%減）、②地方税が、固定資産税の減などにより、0.6%の減（前年度1.4%増）、③地方債が、旧合併特例事業債の減などにより、3.7%の減（前年度2.7%増）、④その他が、繰越金の減などにより、2.5%の減（前年度9.3%増）となったが、増要因として、①国庫支出金が、普通建設事業費国庫支出金の増などにより、1.0%の増（前年度6.0%の減）となったことなどから、

歳入全体として、1.0%の減（前年度0.1%の増）となった。

第4表 歳入決算額の状況

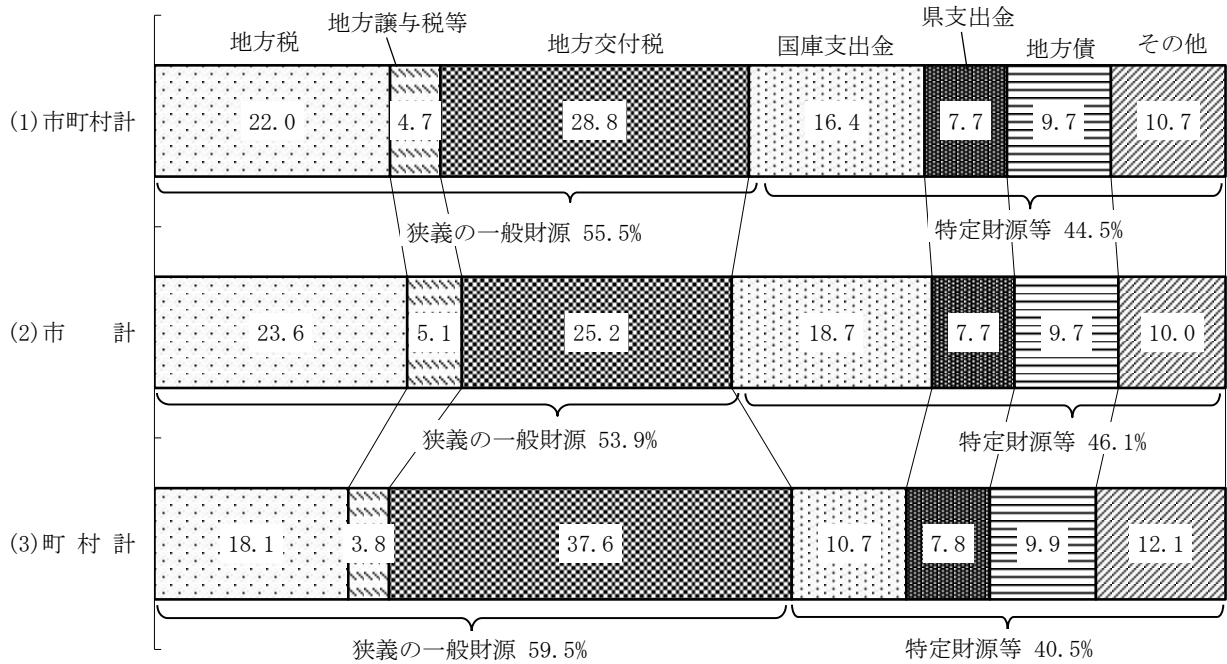
（単位：千円、%）

区 分	30年度決算額		29年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		30年度	29年度
地 方 税	151,431,907	22.0	152,275,802	21.9	△ 843,895	△0.6	1.4
地 方 譲 与 税	5,494,249	0.8	5,426,713	0.8	67,536	1.2	△0.2
地 方 特 例 交 付 金	677,462	0.1	561,066	0.1	116,396	20.7	13.5
地 方 交 付 税	197,899,280	28.8	202,432,962	29.1	△ 4,533,682	△2.2	△2.7
普 通 交 付 税	173,426,412	25.2	179,171,147	25.8	△ 5,744,735	△3.2	△2.7
特 別 交 付 税	21,922,891	3.2	21,199,598	3.0	723,293	3.4	△2.9
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,549,977	0.4	2,062,217	0.3	487,760	23.7	△2.6
地 方 消 費 税 交 付 金 等	26,594,207	3.8	25,194,664	3.6	1,399,543	5.6	4.6
小 計	382,097,105	55.5	385,891,207	55.5	△ 3,794,102	△1.0	△0.6
国 庫 支 出 金	112,572,858	16.4	111,475,847	16.1	1,097,011	1.0	△6.0
県 支 出 金	52,894,028	7.7	52,343,293	7.5	550,735	1.1	3.3
地 方 債	66,894,067	9.7	69,457,042	10.0	△ 2,562,975	△3.7	2.7
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	19,852,467	2.9	20,179,942	2.9	△ 327,475	△1.6	5.6
そ の 他	73,612,172	10.7	75,511,750	10.9	△ 1,899,578	△2.5	9.3
小 計	305,973,125	44.5	308,787,932	44.5	△ 2,814,807	△0.9	0.9
合 計	688,070,230	100.0	694,679,139	100.0	△ 6,608,909	△1.0	0.1

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計22.0%（前年度21.9%）、市計23.6%（前年度23.3%）、町村計18.1%（前年度18.4%）と、市町村計、市計は前年度を上回っているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計28.8%（前年度29.1%）、市計25.2%（前年度25.2%）、町村計37.6%（前年度39.0%）と、市町村計、町村計が前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計16.4%（前年度16.1%）、市計18.7%（前年度18.2%）、町村計10.7%（前年度10.8%）と、市町村計、市計は前年度を上回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が1.9%減（前年度0.5%増）と歳入総額の伸び率（1.0%減）を下回った。歳入総額に占める割合においては、64.7%と前年度（65.3%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、32.3%と前年度（32.4%）を下回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度			平成29年度		
		決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
一般財源等	狭義の一般財源	382,097,105	55.5	△ 1.0	385,891,207	55.6	△ 0.6
	歳入振替等に係るもの	62,880,126	9.2	△ 6.9	67,571,531	9.7	7.3
	計	444,977,231	64.7	△ 1.9	453,462,918	65.3	0.5
特定財源		243,092,999	35.3	0.8	241,216,221	34.7	△ 0.7
合 計		688,070,230	100.0	△ 1.0	694,679,139	100.0	0.1

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成30年度			平成29年度		
		市 計	町 村 計	市町村計	市 計	町 村 計	市町村計
自主財源		33.1	30.2	32.3	33.7	29.2	32.4
うち地方税		23.6	18.1	22.0	23.3	18.4	21.9
依存財源		66.9	69.8	67.7	66.3	70.8	67.6
うち地方交付税		25.2	37.6	28.8	25.2	39.0	29.1
うち国庫支出金		18.7	10.7	16.5	18.1	10.8	16.1
うち県支出金		7.7	7.8	7.7	7.1	8.5	7.5
うち地方債		9.7	9.9	9.7	10.5	8.6	10.0

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ1.1ポイント減の1,596億8,288万1千円となり、収入済額は、前年度に比べ0.6ポイント減の1,514億3,190万7千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の30年度における収入総額（個人分・法人分）は、628億2,691万5千円であり、29年度（628億9,794万4千円）と比較し、個人分5,793万2千円減（0.1%減）、法人分1,309万7千円減（0.1%減）、合計で7,102万9千円減（0.1%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の30年度の収入総額は、725億4,924万6千円であり、29年度（732億7,051万1千円）と比べると7億2,126万5千円減（1.0%減）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、%）

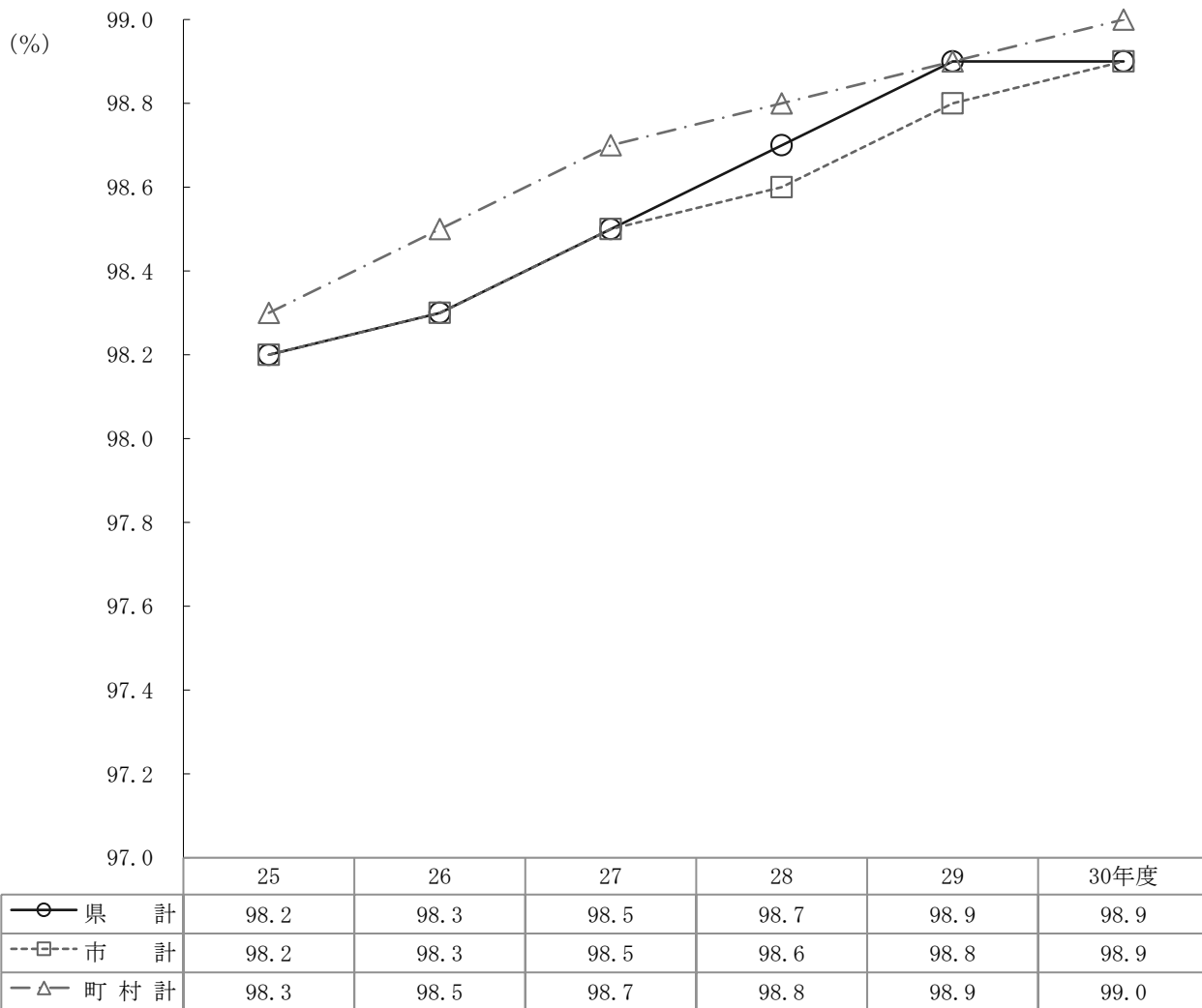
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	158,042,388	149,936,354	99.0	△ 832,610	△ 0.6	94.9	94.3
1 法 定 普 通 税	158,042,388	149,936,354	99.0	△ 832,610	△ 0.6	94.9	94.3
(1) 市 町 村 民 税	65,529,553	62,826,915	41.5	△ 71,029	△ 0.1	95.9	95.4
ア 個 人 均 等 割	2,215,312	2,112,780	1.4	△ 255	0	95.4	94.8
イ 所 得 割	51,834,975	49,348,245	32.6	△ 57,677	△ 0.1	95.2	94.7
ウ 法 人 均 等 割	3,641,867	3,567,882	2.4	△ 33,451	△ 0.9	98.0	97.6
エ 法 人 税 割	7,837,399	7,798,008	5.1	20,354	0.3	99.5	99.4
(2) 固 定 資 産 税	78,539,510	73,412,747	48.5	△ 713,095	△ 1.0	93.5	92.8
ア 純 固 定 資 産 税	77,676,009	72,549,246	47.9	△ 721,265	△ 1.0	93.4	92.7
イ 交 付 金	863,501	863,501	0.6	8,170	1.0	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	4,030,711	3,770,273	2.5	114,462	3.1	93.5	93.1
(4) 市 町 村 た ば こ 税	9,907,956	9,907,956	6.5	△ 163,657	△ 1.6	100.0	100.0
(5) 鉦 産 税	18,463	18,463	0.0	709	4.0	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	16,195	—	0.0	—	—	—	0.0
2 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—
二 目 的 税	1,640,493	1,495,553	1.0	△ 11,285	△ 0.7	91.2	89.9
三 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	159,682,881	151,431,907	100.0	△ 843,895	△ 0.6	94.8	94.3

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

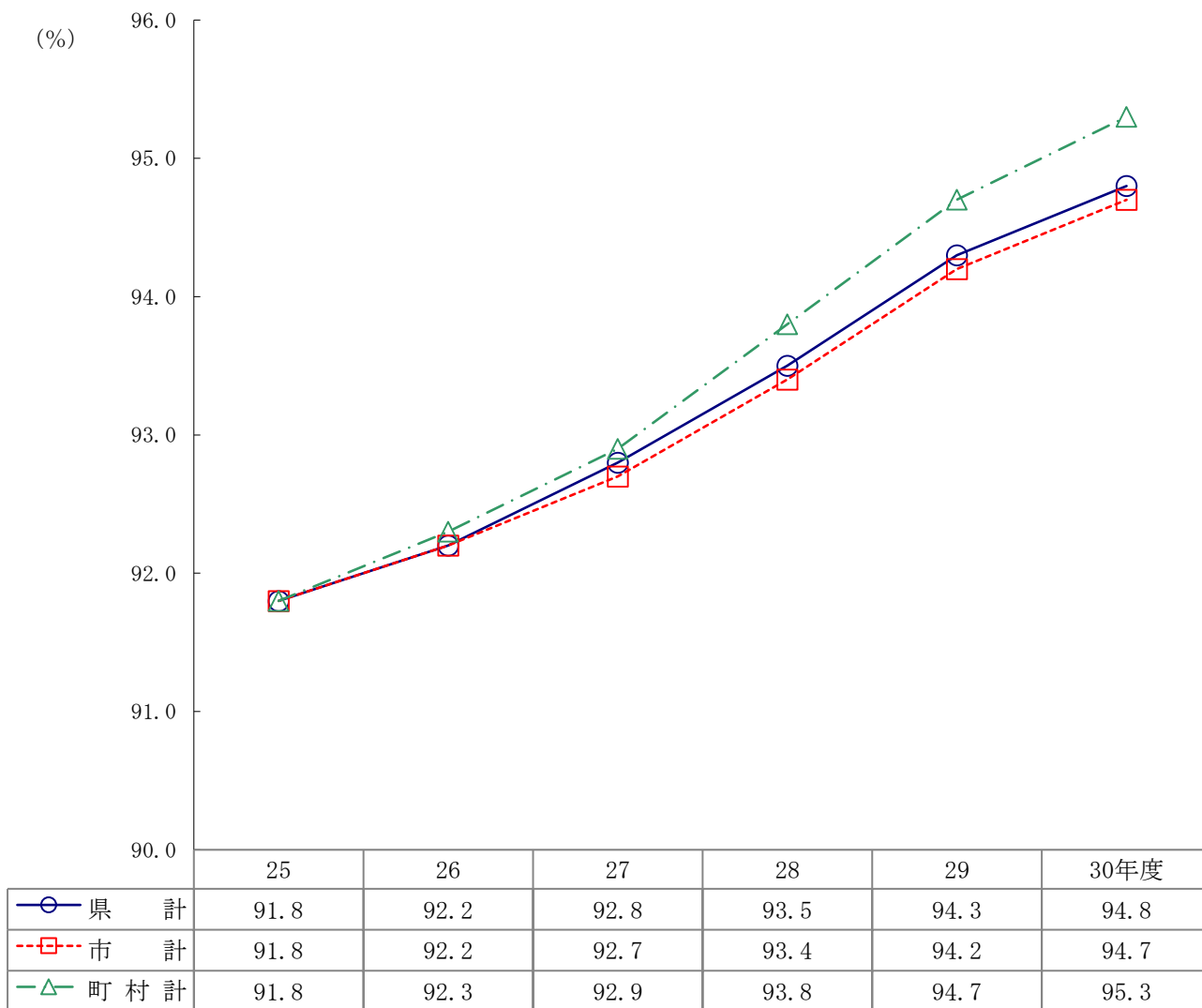
(単位：%)

税目	年度					
	25	26	27	28	29	30
市 町 村 民 税	1.4	1.2	0.0	1.9	△ 0.1	△ 0.1
固 定 資 産 税	1.5	△ 0.3	△ 2.4	1.8	1.1	△ 1.0
うち純固定資産税	1.6	△ 0.3	△ 2.2	1.7	△ 1.0	△ 1.0
軽 自 動 車 税	2.3	2.8	1.7	18.6	3.1	3.1
市 町 村 た ば こ 税	10.8	△ 5.2	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.6	△ 1.6
合 計	1.8	△ 0.5	△ 1.4	1.8	△ 0.6	△ 0.6

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

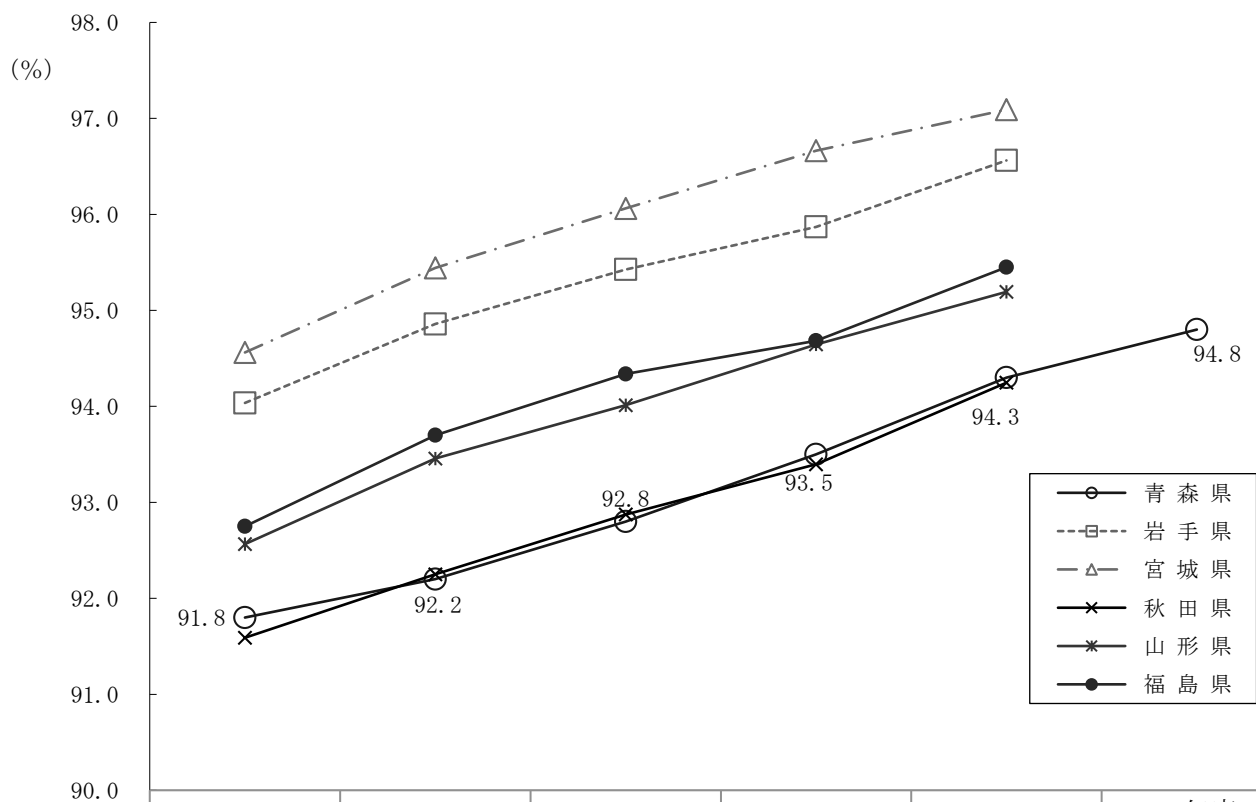
① 市 町 村 民 税

市町村民税は、個人均等割が前年度並みで、法人税割が0.3ポイント増加したが、所得割が0.1ポイント、法人均等割が0.9ポイント減少し、全体では0.1ポイントの減となった。

② 固 定 資 産 税

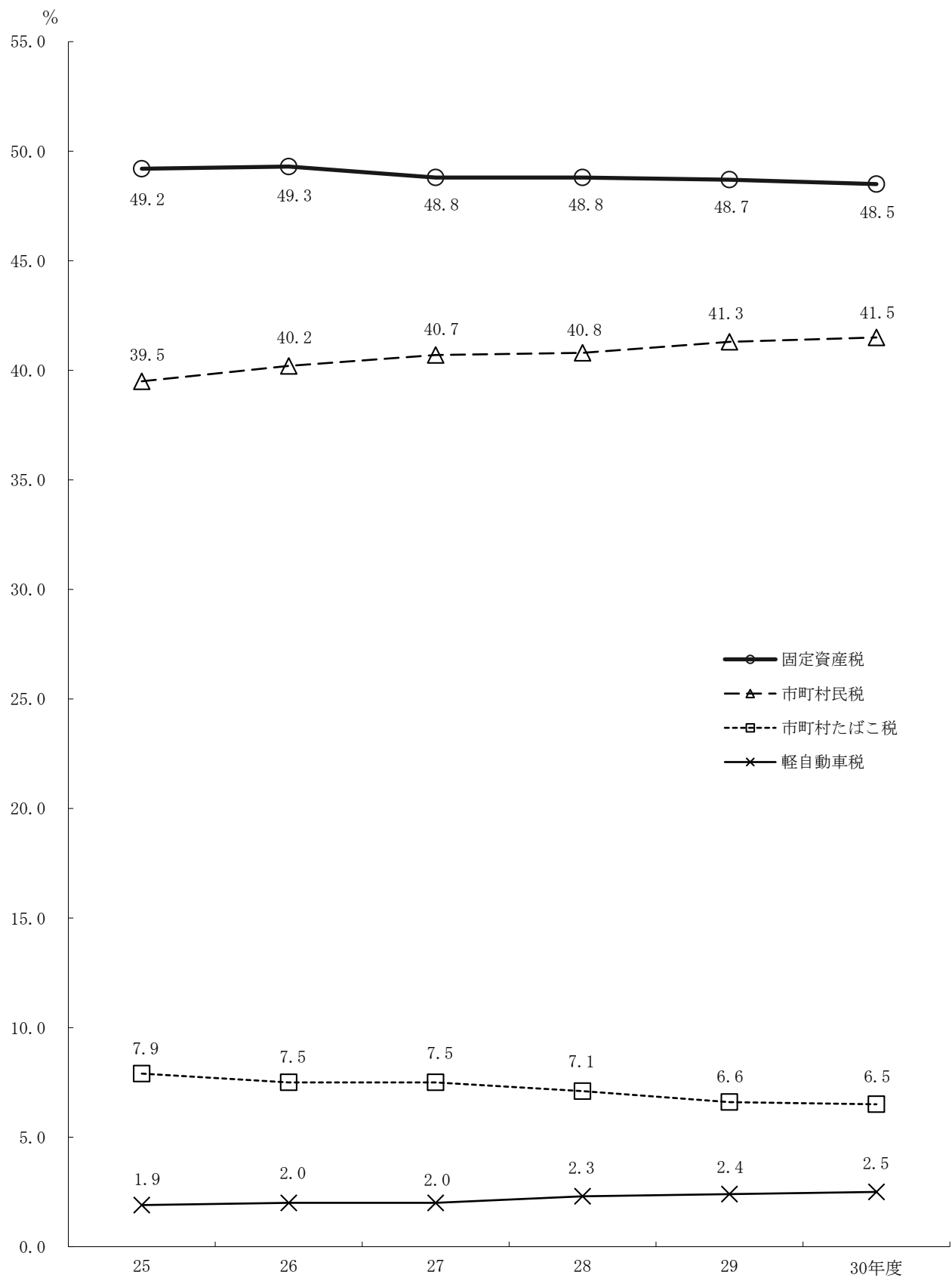
固定資産税は、償却資産が1.7%、交付金が1.0%増加したが、土地が1.0%、家屋が2.5%減少し、全体では1.0%なった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	25	26	27	28	29	30年度
青森県	91.8	92.2	92.8	93.5	94.3	94.8
岩手県	94.0	94.9	95.4	95.9	96.6	
宮城県	94.6	95.4	96.1	96.7	97.1	
秋田県	91.6	92.3	92.9	93.4	94.2	
山形県	92.6	93.5	94.0	94.6	95.2	
福島県	92.7	93.7	94.3	94.7	95.4	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	44.3	45.3	89.6
町 村 計	32.7	58.6	91.3
県 計	41.5	48.5	90.0

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
個 人 均 等 割	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
所 得 割	75.9	77.1	78.2	78.5	78.5
法 人 均 等 割	5.9	5.8	5.9	5.7	5.7
法 人 税 割	14.8	13.7	12.5	12.4	12.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
土 地	△ 4.1	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.0
家 屋	1.9	△ 2.9	1.7	1.8	△ 2.5
償 却 資 産	△ 0.2	△ 0.3	5.2	2.7	1.7
計	△ 0.3	△ 2.2	1.7	1.3	△ 1.0

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
収 入 済 額	980,386	879,015	963,767	855,331	863,501
対前年の伸び率	△ 2.5	△ 10.3	9.6	△ 11.3	1.0

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
市 計	8,860,851	8,618,906	8,376,934	7,948,630	7,813,948
町 村 計	2,371,567	2,313,822	2,249,003	2,122,983	2,094,008
県 計	11,232,418	10,932,728	10,625,937	10,071,613	9,907,956
対前年の伸び率	△ 5.2	△ 2.7	△ 2.8	△ 5.2	△ 1.6

第14表 平成30年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成30年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	40,428	5,180	3,834	20,477	118		70,037
	均等割額 (B) (千円)	141,500	18,125	13,424	71,676	415		245,140
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	440,417	18,798	8,693	63,081			530,989
	均等割額 (F) (千円)	1,541,460	65,796	30,430	220,787			1,858,473
	所得割額 (G) (千円)	40,808,000	3,262,072	889,124	3,752,535			48,711,731
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	480,845	23,978	12,527	83,558	118		601,026
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,682,960	83,921	43,854	292,463	415		2,103,613
合計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	440,417	18,798	8,693	63,081			530,989
	所得割額 (D)+(G) (千円)	40,808,000	3,262,072	889,124	3,752,535			48,711,731
合計	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	480,845	23,978	12,527	83,558	118		601,026

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

平成30年度普通交付税の交付決定額は、市計1,063億719万円、町村計671億1,922万円、市町村計1,734億2,641万円で、前年度に比べ57億4,474万円の減（3.2%減）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ60億6,117万円の減（3.0%減）となった。（平成29年度、平成30年度とも調整戻し後、交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、その他の教育費や社会福祉費が増となったものの、地域経済・雇用対策費の廃止や包括算定経費等の減により、全体としては前年度に比べ38億1,454万円の減（1.2%減）となった。

基準財政収入額については、地方消費税交付金や市町村民税所得割等が増となったことから、全体としては前年度に比べ21億7,445万円の増（1.7%増）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年度は、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定することができ、その後5年度については、特例による算定額を段階的に縮減することとなり、平成30年度は、本県の全ての合併団体において合併算定替による算定が適用されている。

（平成27年度算定から八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町及び五戸町について、平成28年度算定から青森市、弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町について、合併算定替による算定額の段階的縮減が適用されている。）

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計136億6,122万円、町村計82億6,167万円、市町村計219億2,289万円で、前年度に比べ、7億2,329万円増（3.4%増）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計24億6,402万円、町村計8,596万円、市町村計25億4,998万円であった。

第15表 平成30年度普通交付税交付決定額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	210,724,407	104,417,216	106,307,191	△ 1.1	1.4	△ 3.2
町 村 計	(98,717,100)	(34,642,332)	67,119,221	(△ 1.6)	(3.1)	△ 3.2
	95,072,583	27,953,362		△ 1.6	2.7	
市 町 村 計	(309,441,507)	(139,059,548)	173,426,412	(△ 1.2)	(1.8)	△ 3.2
	305,796,990	132,370,578		△ 1.2	1.7	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30
市 計	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.1	1.8	0.1	1.4	△ 2.9	△ 1.6	△ 3.2
町 村 計	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.6	1.6	2.4	2.7	△ 2.6	△ 4.3	△ 3.2
市 町 村 計	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.2	1.8	0.6	1.7	△ 2.8	△ 2.7	△ 3.2
全国市町村	0.4	2.8	0.1	2.3	4.5	1.3	△ 3.3	△ 0.6	△ 2.4

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	13,661,222	2,464,018	13,259,105	1,914,683	402,117	3.0
町 村 計	8,261,669	85,959	7,940,493	147,534	321,176	4.0
市 町 村 計	21,922,891	2,549,977	21,199,598	2,062,217	723,293	3.4
全国市町村	867,068,135	188,116,268	830,723,029	180,380,385	36,345,106	4.4

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、668億9,407万円で、前年度に比べて25億6,298万円減となっている。

借入総額の減少に影響を与えたのは、旧合併特例事業債であり、平成30年度発行額は90億8,170万円と前年度に比べて、56億7,360万円、38.5%減となっている。一方、学校教育施設等整備事業債は、平成30年度発行額が52億8,220万円と、前年度に比べて27億5,580万円、109.1%増となっており、地方債全体では3.7%の減となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成30年度発行額は470億4,160万円で、前年度に比べて22億3,550万円、4.5%減となっている。

借入先別でみると、主に市中銀行が10.6%減、共済等が35.6%減、地方公共団体金融機構資金が5.6%減となっている。

また、平成30年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の46.9%（前年度46.0%）、地方公共団体金融機構資金が20.3%（前年度19.7%）となり、合計で67.2%と前年度（65.7%）を1.5ポイント上回り、市中銀行は、23.8%と前年度（24.2%）を0.4ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	3,566,178	5.3	4,234,500	6.1	△ 668,322	△ 15.8
うち財源対策債等	0		0		0	—
2 公営住宅建設事業債	2,235,000	3.3	2,612,800	3.8	△ 377,800	△ 14.5
うち復旧・復興事業分	0		0		0	—
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0		0		0	—
3 災害復旧事業債	32,600	0.1	192,600	0.3	△ 160,000	△ 83.1
(1)単独災害復旧事業債	8,400	0.0	40,300	0.1	△ 31,900	△ 79.2
(2)補助災害復旧事業債	24,200	0.1	152,300	0.2	△ 128,100	△ 84.1
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0		0		0	—
(1)補助・直轄事業	0		0		0	—
(2)継ぎ足し単独事業	0		0		0	—
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0		0		0	—
5 全国防災事業債	0		0		0	—
6 教育・福祉施設等整備事業債	7,097,200	10.7	5,009,400	7.2	2,087,800	41.7
(1)学校教育施設等整備事業債	5,282,200	8.0	2,526,400	3.6	2,755,800	109.1
(2)社会福祉施設整備事業債	145,800	0.2	217,000	0.3	△ 71,200	△ 32.8
(3)一般廃棄物処理事業債	59,800	0.1	226,500	0.3	△ 166,700	△ 73.6
(4)一般補助施設整備等事業債	1,591,500	2.4	2,014,100	2.9	△ 422,600	△ 21.0
うち転貸債	0		0		0	—
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	17,900	0.0	25,400	0.1	△ 7,500	△ 29.5
7 一般単独事業債	18,830,500	28.2	23,904,300	34.4	△ 5,073,800	△ 21.2
うち地域総合整備事業債	0		0		0	—
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0		0		0	—
うち地域活性化事業債	736,300	1.1	795,900	1.1	△ 59,600	△ 7.5
(1)転用事業分	0		0		0	—
うち防災対策事業債	230,400	0.4	190,200	0.3	40,200	21.1
うち旧合併特例事業債	9,081,700	13.6	14,755,300	21.2	△ 5,673,600	△ 38.5
(1)旧市町村合併特例事業債	9,081,700	13.6	14,755,300	21.2	△ 5,673,600	△ 38.5
(2)旧市町村合併推進事業債	0		0		0	—
うち地方道路等整備事業債	2,370,100	3.5	2,249,000	3.2	121,100	5.4
うち一般事業債(河川等分)	75,100	0.1	87,100	0.1	△ 12,000	△ 13.8
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0		0		0	—
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0		0		0	—
うち一般事業債(除却事業分)	0		155,500	0.2	△ 155,500	皆減
うち地域再生事業債	0		0		0	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0		0		0	—
うち臨時経済対策事業債	0		0		0	—
うち復旧・復興事業分	0		0		0	—
うち(新)緊急防災・減災事業分	2,958,500	4.4	1,864,200	2.7	1,094,300	58.7
うち公共施設最適化事業債	0		69,900	0.1	△ 69,900	皆減
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,537,000	2.3	245,500	0.4	1,291,500	526.1
(1)集約化・複合化事業分	358,600	0.5	0		358,600	皆増
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	0		0		0	—
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	338,800	0.5	23,500	0.1	315,300	1,341.7
(7)長寿命化(道路分)事業分	338,800	0.5				
(4)長寿命化(河川管理施設分)事業分	0					
(5)長寿命化(砂防関係施設分)事業分	0					
(6)長寿命化(海岸保全施設分)事業分	0					
(8)長寿命化(港湾施設分)事業分	0					
(9)長寿命化(治山施設分)事業分	0					
(10)長寿命化(漁港施設分)事業分	0					
(11)長寿命化(農業水利施設分)事業分	0					
(12)長寿命化(農道分)事業分	0					
(4)転用事業分	288,600	0.4	0		288,600	皆増
(5)立地適正化事業分	1,300	0.0	0		1,300	皆増
(6)ユニバーサルデザイン化事業分	1,100	0.0				
(7)市町村役場機能緊急保全事業分	32,500	0.0	0		32,500	皆増
(8)除却事業分	516,100	0.8	222,000	0.3	294,100	132.5
8 辺地対策事業債	308,900	0.5	264,800	0.4	44,100	16.7
9 過疎対策事業債	10,986,000	16.3	10,451,100	15.0	534,900	5.1
うち過疎地域自立促進特別事業分	1,037,700	1.6				
10 公共用地先行取得等事業債	0		0		0	—
11 行政改革推進債	0		0		0	—
12 厚生福祉施設整備事業債	0		0		0	—
13 地域財政特例対策債	0		0		0	—
14 退職手当債(～平成17年度分)	0		0		0	—
15 退職手当債(平成18年度～)	0		0		0	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,000	0.0	7,900	0.0	△ 1,900	△ 24.1
うち転貸によるもの	0		0		0	—
うち地方道路整備臨時貸付金	0		0		0	—
17 地域改善対策特定事業債	0		0		0	—
うち法第5条によるもの	0		0		0	—
18 財源対策債	2,421,122	3.6	1,779,600	2.6	641,522	36.0
19 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～30年度分)	362,600	0.5	150,200	0.2	212,400	141.4
20 臨時財政特例債	0		0		0	—
21 公共事業等臨時特例債	0		0		0	—
22 減税補てん債	0		0		0	—
23 臨時税収補てん債	0		0		0	—
24 臨時財政対策債	19,852,467	29.7	20,179,942	29.1	△ 327,475	△ 1.6
25 調整債(昭和60～63年度分)	0		0		0	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～30年度分)	0	0.0	21,400	0.0	△ 21,400	皆減
27 都道府県貸付金	643,400	1.0	185,700	0.3	457,700	246.5
うち予算貸付によるもの	0	0.0	1,700	0.0	△ 1,700	皆減
28 その他	552,100	0.8	462,800	0.7	89,300	19.3
合計(1～28)	66,894,067	100.0	69,457,042	100.0	△ 2,562,975	△ 3.7
うち財源対策債等	2,421,122	3.6	1,779,600	2.6	641,522	36.0
うち減収補てん債	362,600	0.5	171,600	0.2	191,000	111.3

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

区分 借入先	平成30年度		平成29年度		平成30年度末	
	借入額	対前年度 増減率	借入額	対前年度 増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	33,399,168	△2.0	34,082,190	2.4	343,556,527	46.9
2. 旧郵政公社資金	0		0		22,970,759	3.1
(1) 旧郵便貯金資金	0		0		9,192,183	1.2
(2) 旧簡易生命保険資金	0		0		13,778,576	1.9
3. 地方公共団体金融機構資金	15,032,825	5.6	14,241,008	4.8	148,773,359	20.3
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	6,000	△24.1	7,900	23.4	3,168,575	0.4
5. ゆうちょ銀行	0		0		95,378	0.0
6. 市中銀行	14,903,074	△10.6	16,673,444	△6.5	174,103,615	23.8
7. その他の金融機関	1,274,200	△26.3	1,727,900	89.2	23,040,949	3.1
8. かんぽ生命	0		0		0	0.0
9. 保険会社等	0		0		0	0.0
10. 交付公債	0		0		0	0.0
11. 市場公募債	0		0		0	0.0
12. 共済等	1,635,400	△35.6	2,538,900	38.0	14,013,592	2.0
13. 政府保証付外債	0		0		0	0.0
14. その他	643,400	246.5	185,700	31.9	2,809,659	0.4
合 計	66,894,067	△3.7	69,457,042	2.7	732,532,413	100.0